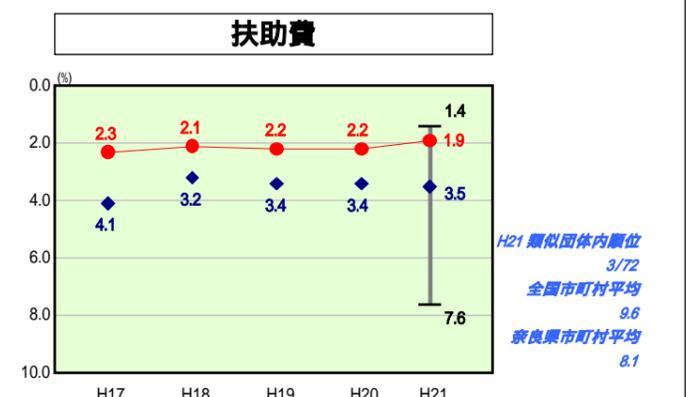
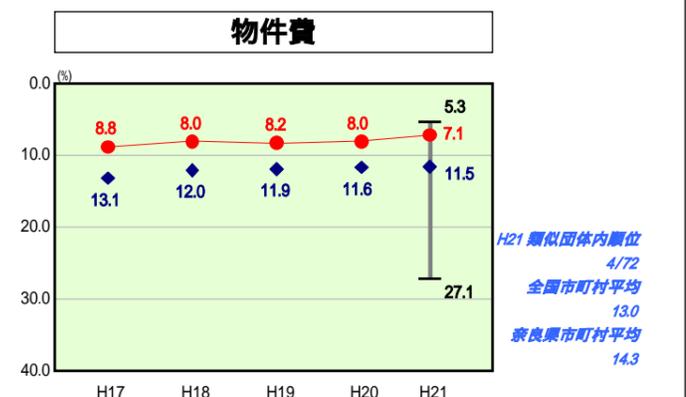
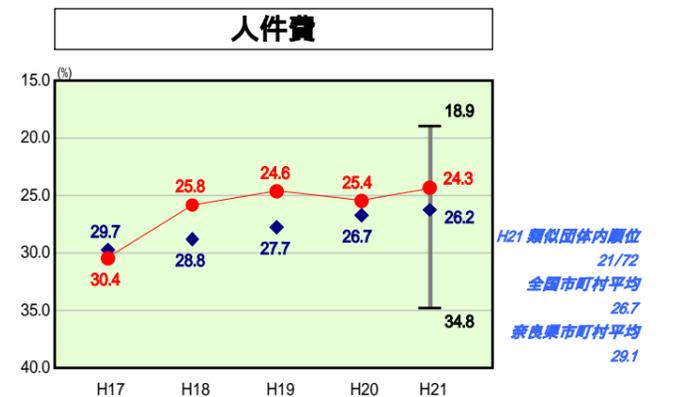
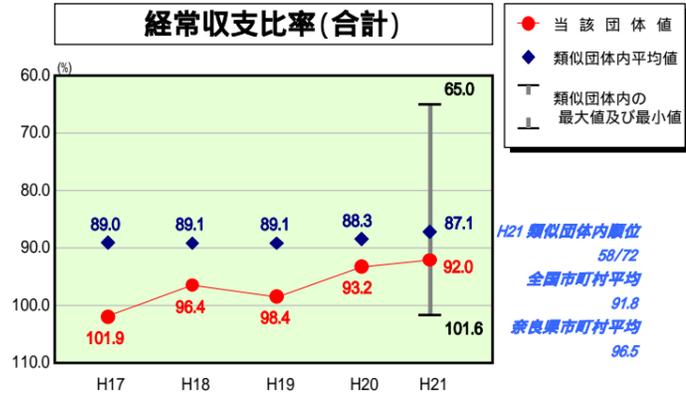
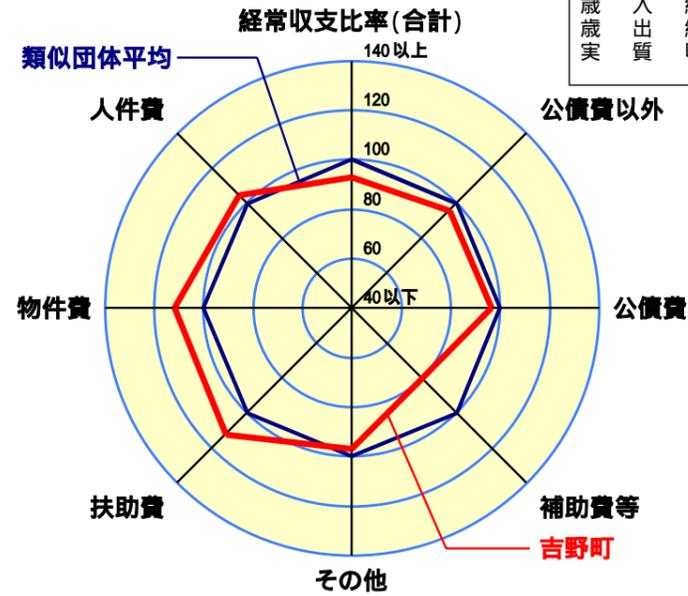


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

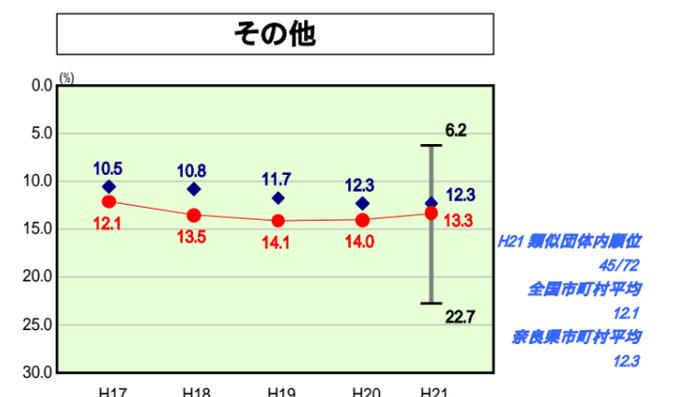
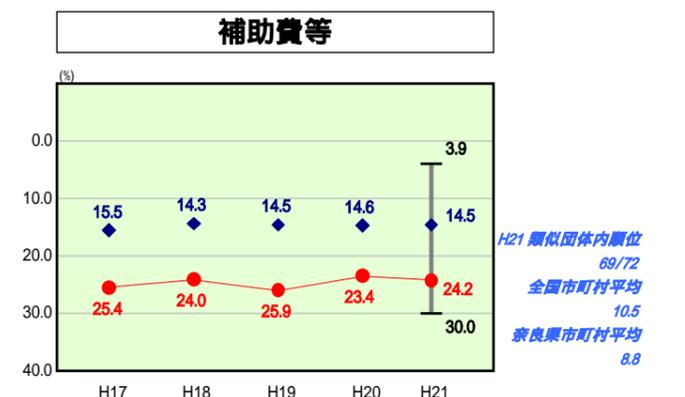
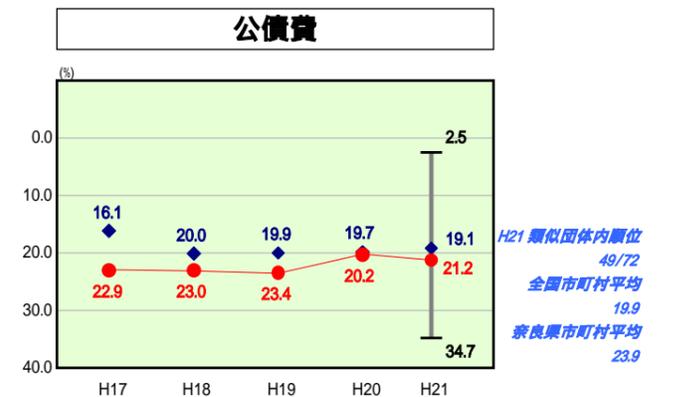
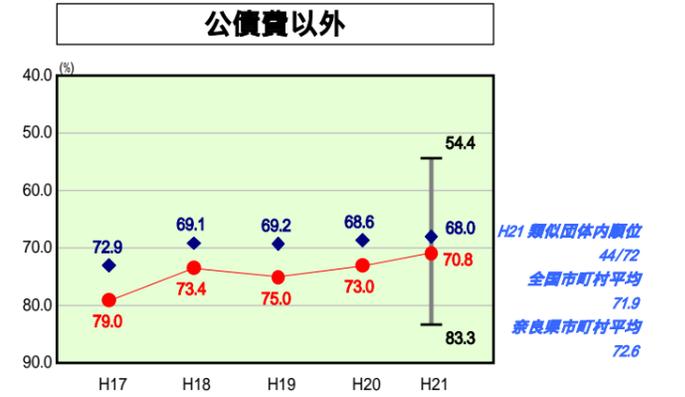
経常収支比率の分析



人口	9,236人(H22.3.31現在)
面積	95.65 km ²
標準財政規模	3,462,968千円
歳入総額	6,194,654千円
歳出総額	5,788,144千円
実質収支	374,709千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【経常収支比率の推移】

対前年度比1.2%ポイント改善し、92.0%となったものの依然高い状態に変わりなく、財政構造の弾力性を失っている状況である。前年度を下回った主な要因は、分母である経常経費充当一般財源のうち、補助費、公債費が増加した一方で、分母である経常一般財源も、普通交付税、地方特例交付金等の増加や臨時財政対策債発行可能額の増加等により分母全体として増加し、分母の伸び率が分子の伸び率を上回ったことによるものである。平成17年度から取り組んでいる、新吉野町行政改革プログラムが、平成21年度末で5ヶ年の節目を迎える。取組の評価・検証を行い平成22年度中に次期プログラムの策定を行う。更なる義務的経費の削減に努め、類似団体平均値を下回することを目標とする。

【人件費の推移】

対前年度比1.1%ポイント減少し、24.3%となっている。減少した主な要因は、人件費にかかる経常的一般財源が7,982千円減少したことに加え、分母である経常一般財源収入が119,095千円増加したためである。平成21年度より定員適正化計画を策定し適正人員の配置等を含め、人事管理制度の改革を行っているところである。

【物件費の推移】

以前から類似団体平均を下回っているものの横ばい傾向であったが、本年度は0.9%ポイント減少し、7.1%となった。平成17年度から取り組んでいる、新吉野町行政改革プログラムが最終年度であったため、全ての事務事業の徹底的な見直しを行ったことによるものである。今後も次期プログラムに従い更なる縮小を行っていく。

【扶助費の推移】

以前から類似団体平均を下回っているものの横ばい傾向である。高齢化率が平成21年度末で37.7%となり今後、社会資本費への負担は増加する見込みである。しかしながら、容易に縮小できない経費であり、保健医療福祉の連携による負担抑制への取組を行い上昇に歯止めをかけるよう努める。

【公債費の推移】

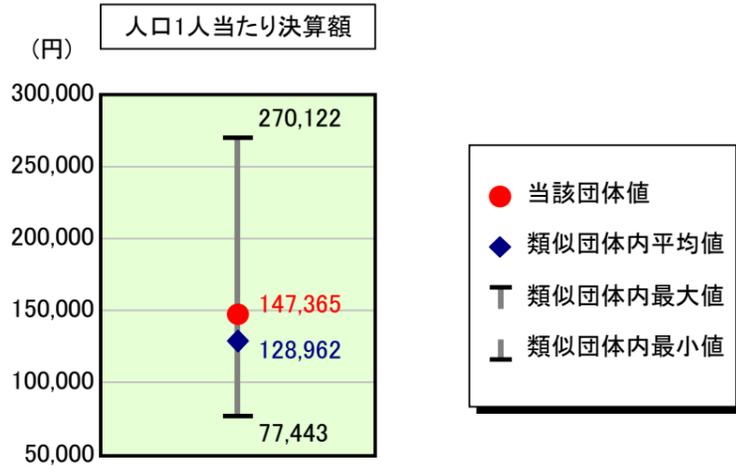
対前年度比1.0%ポイント増加し、21.2%となった。増加した主な要因は、昨年度は公債費に充当した臨時的な特定財源があったため大幅に減少したが、今年度は、通年の充当額となったためである。平成18年度に既発行債の償還ピークを迎えたこと並びに5.0%以上の高金利の地方債を平成19年度～3ヶ年で繰上償還を行ったことにより、今後は減少していくことが見込まれる。

【補助費の推移】

類似団体平均値を上回っている要因は、福祉・衛生・消防の共同事務における一部事務組合への負担金、町立病院への繰出金の負担が大きいために上げられる。傾向としては、ほぼ横ばいであるが、医師・看護師不足等地域医療が抱える諸問題により経営悪化に苦しむ吉野病院への繰出金の増加等、急激に上昇に転じる要素を抱えている。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



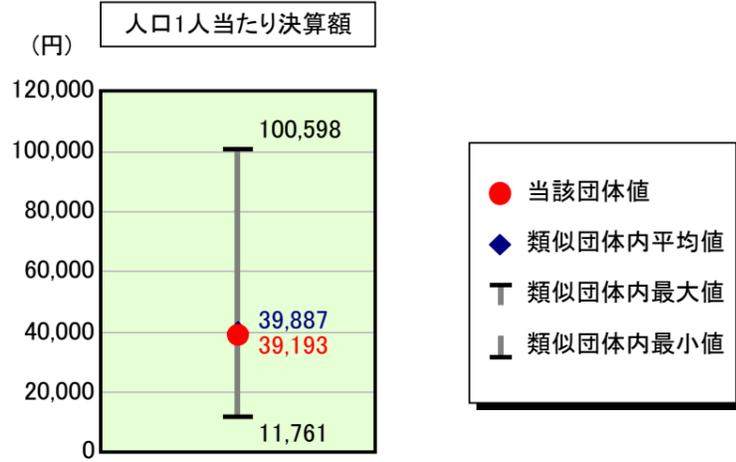
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	978,180	105,909	108,105	2.0
賃金(物件費)	59,261	6,416	7,997	19.8
一部事務組合負担金(補助費等)	236,641	25,622	15,513	65.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	83,325	9,022	1,076	738.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	59,037	6,392	5,404	18.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,260	2,627	2,350	11.8
退職金	79,643	8,623	11,484	24.9
合計	1,361,061	147,365	128,962	14.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.56	12.04	0.52
ラスパイレス指数	89.4	94.0	4.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



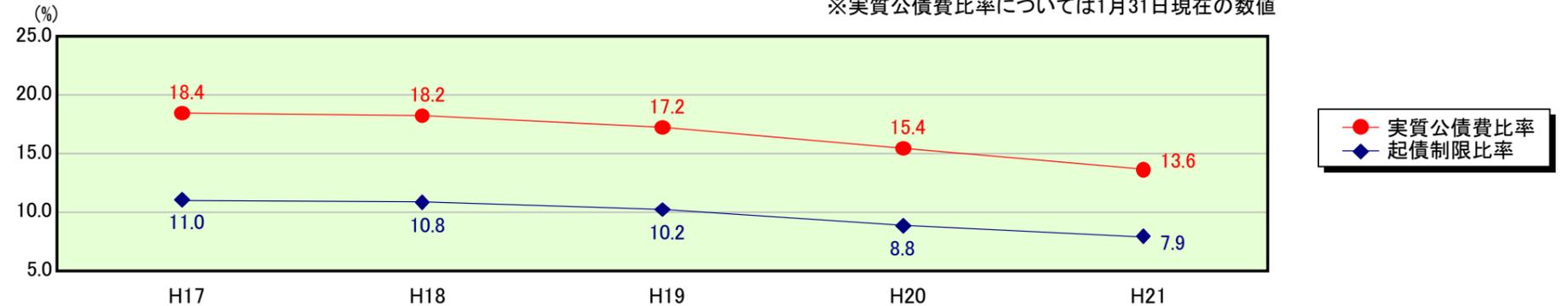
公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	754,781	81,722	75,033	8.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	319,870	34,633	17,396	99.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	73,899	8,001	7,998	0.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,347	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
特定財源の額	22,895	2,479	4,429	44.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	763,670	82,684	58,481	41.4
合計	361,985	39,193	39,887	1.7

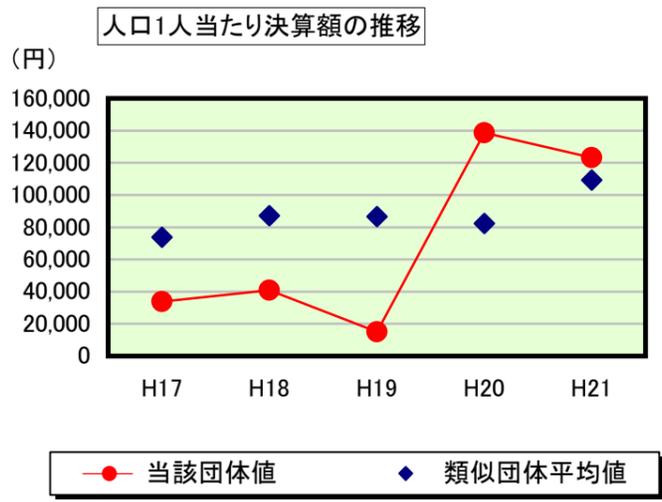
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

※実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	348,365	33,812	50.8	73,854	7.0	43.8
うち単独分	223,886	21,730	53.1	41,302	15.9	37.2
H18	408,316	40,815	20.7	87,174	18.0	2.7
うち単独分	193,730	19,365	10.9	48,477	17.4	28.3
H19	145,246	14,963	63.3	86,616	0.6	62.7
うち単独分	118,154	12,172	37.1	49,776	2.7	39.8
H20	1,314,491	138,616	826.4	82,258	5.0	831.4
うち単独分	862,590	90,962	647.3	43,997	11.6	658.9
H21	1,137,401	123,149	11.2	109,234	32.8	44.0
うち単独分	529,727	57,355	36.9	63,976	45.4	82.3
過去5年間平均	670,764	70,271	144.4	87,827	7.6	136.8
うち単独分	385,617	40,317	101.9	49,506	7.6	94.3